

抗議声明

蒲郡駅事件控訴審反動判決弾劾！

本日、名古屋高等裁判所は、蒲郡駅事件（平成21年（う）第231号）に対し、加藤誠二さんの控訴を棄却し、第一審判決・有罪を支持する反動判決を言い渡した。我々は、この反動・不当判決を満腔の怒りを込めて弾劾する。

4月21日、名古屋地方裁判所は、蒲郡駅古田助役の証言を無視し、検察の主張を全面的に受け入れ、推認、憶測を積み重ね、検察がデッチ上げた犯罪ストーリーを補完し、有罪ありきの不当判決を下した。特に核心点については、一切沈黙を貫き通したのである。

その核心点とは、1つ目はカギの保管場所や内部文書の存在自体すら知らない加藤誠二さんが、どのようにして、しかも1分足らずの短時間にカギを発見し書庫から内部文書を探し当てたのか、その犯行の状況を論理的に説明していないこと。核心点の2つ目は、「古田ファイル・文書」などから加藤誠二さんの指紋が検出されず、証拠として提出されていないことである。地裁はその核心点について、判決文で全く触れることができなかった。なぜなら、犯罪事実が存在しないからである。全く許されない判決である。だからこそ我々は、推認、憶測だけの反動判決を覆す闘いに全力を傾注した。

控訴審勝利に向けた闘い、特に法廷闘争は、争点をこれら2点に絞り、高等裁判所に見解を求めてきた。もちろん、検察の反論（答弁書）は、誰が見ても弱々しいものであることは言うまでもない。

にもかかわらず高等裁判所は、全く説得力のない論理を展開して、地方裁判所以上に検察の「犯行ストーリー」を後押ししたのである。無実の人間が犯罪人にされる日本の司法制度は、絶対に許してはならない。

J R総連・各単組への弾圧は、J R浦和電車区事件を契機に、質・量ともに激化した。警察権力、会社一部経営陣、J R連合、一部マスコミ（『週刊現代』）、そして嶋田一味らが一体となって、政治的意図のもと、J R総連破壊策動を展開してきたのである。蒲郡駅事件も、J R東海労を壊滅する目的で政治弾圧として仕掛けられた。権力者は常に、職場・地域から労働運動、平和運動をまじめに推進する組織の弱体化を狙っているのである。

我々は、平和と民主主義を守るために、一切の弾圧・組織破壊攻撃を許してはならない。全国の仲間とスクラムを組み、えん罪で苦しんでいるすべての人たちとの絆を強め闘っていこうではないか。

法廷闘争は、最高裁判所に場が移る。我々は、最後の最後まで、加藤誠二さんと共に完全無罪・職場復帰を求め断固闘うものである。

2009年10月5日
J R東海労働組合